

令和元年度老健事業

「介護保険施設等実地指導マニュアルの在り方に関する調査研究」 事業概要

【目的】

介護保険事業所への実地指導ならびに集団指導は、行政機関が事業所の実態確認や情報提供を行う貴重な機会であり、優良事例の紹介など有用な情報を提供することが望まれる。

本事業では、現行マニュアルの活用状況の確認と、令和元年5月29日に厚生労働省老健局総務課介護保険指導室より発出された「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針（以下、「指針」）について」にて示された実地指導時の確認項目、確認文書の活用状況の他、国の重要施策に対し、実地指導や集団指導においてどの程度触れられているかについて確認する。

【研究の実施体制】

本研究事業を実施するにあたり、実地指導を効率的に行っている自治体と介護保険事業所における実地指導対応責任者、ならびに有識者からなる検討委員会（委員長1名、委員4名）ならびにワーキング委員会（委員5名）を設置した。

【調査の実施】

自治体における実地指導ならびに集団指導の実施状況や指針の取組状況等について把握すべく、全国の自治体を対象とした「自治体調査」と、その結果を元に事業所への情報提供や自治体の職員育成に力を入れている自治体を対象とした「聞き取り調査（事例収集）」を行²自治体調査>

調査時期	令和元年12月18日（水）～令和2年2月10日（月）
調査方法	ウェブサイトを用いた質問紙調査 （郵送、Email、ファックスでの送付も受付）
対象	全国の自治体（都道府県、政令指定都市、中核市、特別区、一般市町村）
回収数	941件（ウェブ回答：701件、郵送・Email・ファックス：240件）

<事例収集>

調査時期	令和2年1月～3月
調査方法	聞き取り・メールによる調査
対象	県：1か所、市：4か所、区：1か所、町：1か所、協議会：1か所

【結果】

- 回答は941か所からあったが、この数字の中には広域連合で介護保険事業を行っている自治体や、協議会を立ち上げている自治体もあることに留意されたい。

- 実地指導の実施件数や実施率、実地指導にかける平均時間、実地指導時の延べ所要時間の平均、報酬請求の確認にかける平均時間は、自治体規模や実地指導の対象サービス種別に関わらず標準偏差が大変大きく、自治体によって実地指導の実施状況は大きく異なることが明らかとなった。
- 現行の実地指導マニュアルについて、半数の自治体が普段は活用しておらず、自治体独自のマニュアルを作成しているところが161か所あった。
- 指針にそった実地指導の標準化・効率化について、54.5%が「今年度から取り組んでいる/取り組む予定」と回答しており、標準確認項目ならびに標準確認文書については「適切である（ちょうどよい）」と回答した自治体が75%を超えた。
- 「各種加算等自己点検シート」を活用している自治体が65.1%で、そのうち事前提出を求めている自治体は474か所であった。
- 集団指導を年1回以上開催していると回答した自治体が55.2%と半数を超えたが、小規模自治体を中心に「開催していない」と回答した自治体も29.7%あった。また、集団指導の内容は、対象サービスに関わらず、「制度・基準全般」や「報酬改定」、「実地指導指摘事項の解説」を取り上げている自治体が多く、国が推進する施策の紹介や優良事例の紹介等はあまり行われていなかった。
- ICT化に対する考えとして、多くの自治体が必要文書のウェブ公開、メールでの送付や事業所がPCに保管している文書をPCで確認することを「推進すべき」と回答したが、すでに取り組んでいる自治体は項目により半数強もしくは40%以下であった。
- 実地指導全般の課題としては、「人員不足」、「専門知識の不足」、「事業所の対応力・理解力の不足」などが挙げられたが、これらに対し、職員研修の充実や他地域と合同で実地指導を実施している自治体、集団指導を通じて事業所への情報提供に力を入れている自治体など、様々な工夫や取組が報告された。
- 実地指導を効率的・効果的に行うための工夫や提案として、最も要望が多かったのは「標準化に向けたマニュアルの作成・普及」で、その他には「様式の統一」や「ICT化の推進」、「他部署・他機関との協力体制の構築」等が挙げられた。
- 聞き取り調査では、職員研修の効果的実施や集団指導における工夫、1市5町で協議会を設立した自治体等、先駆的取組の実施状況や背景等を確認した。

【実地指導の効率化推進に向けた提案】

自治体調査の結果より、様々な課題が浮き彫りとなったが、その反面、すでにその課題に対して先駆的に取り組んでいる自治体が複数あることが明らかとなった。今後、そういった優良事例を収集・整理していくことで、課題を感じている自治体の参考になるであろう。また、実地指導の標準化に向けたマニュアルの作成・普及を希望する声が多く上がっており、自治体・事業所の事務負担軽減に向け、早急に対応する必要がある。